

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 日本システムウェア株式会社

【英訳名】 NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 多 田 尚 二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03-3770-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 須 賀 譲

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町31番11号

【電話番号】 03-3770-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員常務 須 賀 譲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	7,383	7,899	36,107
経常利益	(百万円)	435	693	3,407
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	269	469	2,286
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	268	471	2,292
純資産額	(百万円)	17,353	19,406	19,196
総資産額	(百万円)	24,282	26,828	28,211
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	18.12	31.49	153.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	71.5	72.3	68.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	513	913	2,657
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△117	△60	△424
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△220	△254	△419
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,767	9,002	8,402

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な企業収益や雇用環境を背景に緩やかな回復基調を維持しつつも、米中の貿易摩擦による世界経済の不確実性などにより依然として先行き不透明な状況で推移しております。

情報サービス産業界におきましては、企業のIT投資は堅調に推移しており、IoT、AI、5Gなどのデジタル技術を活用し、ビジネスプロセスや業務プロセスを柔軟に変えていくデジタルトランスフォーメーション（DX、デジタル変革）や働き方改革などへの取り組みが本格化しております。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度より新たな中期経営計画（2019年4月～2022年3月）をスタートしました。「DX FIRST」をスローガンに、長年培ってきた業務ノウハウや技術力とさまざまな実現手段を組み合わせることで、お客様のビジネスモデル変革と業務プロセス改革に貢献し、お客様のDX実現を先導する企業として事業成長を加速してまいります。今後は、これまで取り組んできたIoT・AIサービスを基にした事業の拡大を図るとともに、現在の収益基盤をより確固たるものにするため、受託型から提案型へ、開発からソリューション、サービスへ軸足を移したビジネスを展開してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は75億37百万円（前年同四半期比13.1%増）、売上高は78億99百万円（同7.0%増）、営業利益は6億89百万円（同64.7%増）、経常利益は6億93百万円（同59.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億69百万円（同73.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前第1四半期連結累計期間との比較は変更後の区分に基づいております。

<ITソリューション>

売上高につきましては、官公庁・団体向けをはじめとした各業種向けシステム開発案件が伸長し増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増、一部の大型案件や自社パッケージによる収益性向上、不採算案件の解消により増益となりました。これらの結果、受注高は23億18百万円（前年同四半期比28.7%増）、売上高は23億73百万円（同12.2%増）、営業利益は2億5百万円（同637.5%増）となりました。

<サービスソリューション>

売上高につきましては、デジタルソリューションにおけるWeb・ECサービスやクラウド・インフラサービスの拡大により増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増に加え、クラウド・インフラサービスやIoT関連サービスの収益性改善により増益となりました。これらの結果、受注高は19億48百万円（前年同四半期比48.9%増）、売上高は21億3百万円（同7.2%増）、営業利益は72百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）となりました。

<プロダクトソリューション>

売上高につきましては、組込みソフトウェア開発事業における設備機器分野やデバイス開発事業の拡大により増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益増により増益となりました。これらの結果、受注高は32億70百万円（前年同四半期比8.0%減）、売上高は34億22百万円（同3.5%増）、営業利益は4億11百万円（同3.2%増）となりました。

なお、受注高につきましては、一部の案件における契約期間の変更に伴い前年同四半期比で減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、配当金の支払などの支出を営業活動によるキャッシュ・フローで賄い、前連結会計年度末と比べ5億99百万円増加し、90億2百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億13百万円（前年同四半期比3億99百万円の収入の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億93百万円に対し売上債権の減少額30億56百万円、たな卸資産の増加額9億71百万円、賞与引当金の減少額8億49百万円があったことに加え、法人税等の支払額8億13百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、60百万円（前年同四半期比57百万円の支出の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億54百万円（前年同四半期比34百万円の支出の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額2億53百万円によるものであります。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

a. 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間は、企業のIT投資の堅調さを背景に、ITソリューション事業、サービスソリューション事業が好調に推移したほか、プロダクトソリューション事業においても引き続き高い収益力を維持しております。この結果、売上高につきましては、78億99百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。利益につきましては、販売費および一般管理費の増加はあるものの、増収に伴う利益増ならびに収益性向上などにより、営業利益は6億89百万円（同64.7%増）、経常利益は6億93百万円（同59.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億69百万円（同73.8%増）となりました。

当社グループは、中期経営計画において、2022年3月期に「売上高430億円、営業利益40億円」の達成を目標として設定しております。持続的な成長に向けた積極的な事業投資を継続するとともに、「DX分野の事業拡大」、「コア事業の顧客基盤強化と高付加価値化」の取り組みをより一層強化してまいります。

b. 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、268億28百万円となり、前連結会計年度末比13億83百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加（5億99百万円）、仕掛品の増加（8億26百万円）があったものの、受取手形及び売掛金の減少（30億49百万円）があったことによるものです。

総負債は、74億21百万円となり、前連結会計年度末比15億94百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少（8億92百万円）及び賞与引当金の減少（8億49百万円）があったことによるものです。

純資産は、194億6百万円となり、前連結会計年度末比2億10百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、1億29百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書の「2 事業等のリスク」に記載の通りであり、重要な変更はありません。

今後の見通しにつきましては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などにより、国内経済の先行き不透明感は増しております。

情報サービス産業界におきましては、企業のIT投資は堅調に推移し、ITを経営・ビジネスモデルに活用するデジタルトランスフォーメーション（DX、デジタル変革）、働き方改革の推進、労働力不足への対応などを中心に需要の拡大が見込まれております。

このような状況を踏まえ、当社グループは、新中期経営計画において「DX FIRST」をスローガンに掲げ、お客様のDX実現を先導する企業として事業成長と変革を加速してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結などはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,900,000	14,900,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	14,900,000	—	5,500	—	86

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	—	—
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 14,895,300	148,953	—
単元未満株式(注)2	普通株式 4,400	—	—
発行済株式総数	14,900,000	—	—
総株主の議決権	—	148,953	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が52株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウェア株	東京都渋谷区桜丘町31番 11号	300	—	300	0.00
計	—	300	—	300	0.00

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,410	9,010
受取手形及び売掛金	※1 9,409	※1 6,360
電子記録債権	※1 239	※1 232
商品	349	495
仕掛品	748	1,575
貯蔵品	3	1
その他	234	616
流動資産合計	19,395	18,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,226	2,161
工具、器具及び備品（純額）	305	292
土地	3,861	3,861
その他（純額）	14	13
有形固定資産合計	6,407	6,328
無形固定資産		
ソフトウェア	104	97
その他	31	30
無形固定資産合計	135	128
投資その他の資産		
投資有価証券	30	31
繰延税金資産	1,203	985
その他	1,051	1,073
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	2,273	2,078
固定資産合計	8,816	8,535
資産合計	28,211	26,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,412	2,104
未払法人税等	951	59
未払消費税等	395	284
賞与引当金	1,268	419
製品保証引当金	19	—
その他	1,731	2,287
流動負債合計	6,779	5,154
固定負債		
役員退職慰労引当金	2	2
退職給付に係る負債	2,178	2,210
その他	55	54
固定負債合計	2,235	2,266
負債合計	9,015	7,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	86	86
利益剰余金	13,602	13,811
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,188	19,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	4
為替換算調整勘定	12	13
退職給付に係る調整累計額	△7	△7
その他の包括利益累計額合計	7	10
純資産合計	19,196	19,406
負債純資産合計	28,211	26,828

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	※1 7,383	※1 7,899
売上原価	6,154	6,372
売上総利益	1,228	1,527
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30	32
執行役員報酬	38	45
給料及び賞与	356	354
退職給付費用	14	19
福利厚生費	67	69
通信交通費	38	46
業務委託費	39	53
賃借料	30	28
その他	193	187
販売費及び一般管理費合計	810	837
営業利益	418	689
営業外収益		
受取賃貸料	1	1
助成金収入	2	3
その他	13	2
営業外収益合計	17	7
営業外費用		
為替差損	—	3
その他	0	0
営業外費用合計	0	3
経常利益	435	693
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	434	693
法人税、住民税及び事業税	6	6
過年度法人税等	10	—
法人税等調整額	148	217
法人税等合計	164	224
四半期純利益	269	469
親会社株主に帰属する四半期純利益	269	469

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	269	469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	△1	1
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	△1	2
四半期包括利益	268	471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	268	471

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	434	693
減価償却費	112	115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△587	△849
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	51	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	31
売上債権の増減額 (△は増加)	2,260	3,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△848	△971
仕入債務の増減額 (△は減少)	△273	△307
前受金の増減額 (△は減少)	72	71
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△152	△111
その他	△69	17
小計	1,026	1,727
法人税等の支払額	△512	△813
その他	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	513	913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26	△22
無形固定資産の取得による支出	△40	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△7	△3
保険積立金の積立による支出	△2	△2
その他	△41	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△216	△253
その他	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220	△254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	173	599
現金及び現金同等物の期首残高	6,593	8,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,767	※1 9,002

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	2百万円	0百万円
電子記録債権	3百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

※1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節的変動があります。したがって、当第1四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	6,775百万円	9,010百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△8百万円	△8百万円
現金及び現金同等物	6,767百万円	9,002百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	223	15.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	260	17.50	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	ITソリューション	サービスソリューション	プロダクトソリューション	
売上高				
外部顧客への売上高	2,385	1,614	3,382	7,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	△270	347	△77	—
計	2,115	1,961	3,305	7,383
セグメント利益又は損失(△)	27	△8	398	418

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	ITソリューション	サービスソリューション	プロダクトソリューション	
売上高				
外部顧客への売上高	2,579	1,807	3,512	7,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	△206	296	△89	—
計	2,373	2,103	3,422	7,899
セグメント利益	205	72	411	689

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、新中期経営計画のスタートにあわせて事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ITソリューション」「プロダクトソリューション」から、「ITソリューション」「サービスソリューション」「プロダクトソリューション」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18.12円	31.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	269	469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	269	469
普通株式の期中平均株式数(株)	14,899,678	14,899,630

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 剰余金の配当に関する取締役会決議

当第1四半期連結会計期間において、会社法第459条第1項第4号に定める事項により、下記のとおり剰余金の配当に関する取締役会決議をしております。

決議	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2019年5月13日 取締役会	260	17.50

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

日本システムウェア株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 悟 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹村 純也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウェア株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウェア株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。